

神戸大学経済経営研究所双書 No.62

ラテンアメリカにおける政策改革の研究

西島章次・細野昭雄編著

2002 年

はじめに

多くのラテンアメリカ諸国は、1980年代の後半まで政府主導の開発政策を実施していたが、その帰結は対外債務危機、高インフレであり、80年代の経済は著しく停滞した。同時に、貧困・分配問題がいっそう悪化し、政府の介入主義は明らかな機能不全に陥っていた。このため、80年代後半から90年代前半にかけて、多くの諸国で新経済自由主義（ネオリベラリズム）に基づく市場メカニズム重視の経済政策へと劇的な転換がなされ、マクロ経済の安定化、貿易自由化、民営化、規制緩和などの政策改革が予想以上のスピードで実現された。こうした経済自由化は、これまでのラテンアメリカの歴史の中でしばしば見受けられた自由主義と保護主義のサイクル（経済ポピュリズムの議論）の一局面ではなく、長期的に反転することのない趨勢的な傾向であると考えられている。

しかし、政府介入に依存した政策から市場メカニズムを目指す自由化政策へと、極端から極端へと振り子が振れた政策改革の転換には、様々な問題点が内包されていることを否めない。既に政策改革の様々な効果がラテンアメリカ諸国の経済、社会に明確な影響を与えており、一方で経済成長が回復するとともに、他方で失業の増大、分配の悪化、金融システムの不安定化、通貨危機などの問題が生じている。こうした現象は、明らかに、政策改革によって市場が自由化されたとしても、その市場の機能を補完する政府や制度の機能が未熟であったことを反映している。このため、現在のラテンアメリカでは、いわば第2世代の政策改革として政府と制度の市場補完的機能が問われ、それらの能力を改善する改革が求められている。

ところで、ラテンアメリカにおける政府と制度の役割を分析するにあたり、考慮すべき最も基本的な問題は以下の通りであろう。

- (1) ラテンアメリカにおいて「政府の失敗」が極めて深刻であったことは事実である。
しかし、政策改革によって実現される市場も万全ではない。ラテンアメリカの政策改革にはどのような問題点が存在するのか。
- (2) 市場を望ましい形で機能させるためには、政府と制度にどのような市場補完的役割があるのか。ラテンアメリカ固有の特質を考慮した場合、それはいかなるものとなるのか。
- (3) ラテンアメリカの政府と制度は、市場を補完する適切で十分な能力を備えているか。
ラテンアメリカの経済・社会・政治的背景は、どのように政府と制度の能力を制約しているのか。
- (4) 市場を補完する適切で十分な能力を備えるためには、いかなる政府改革と制度構築が必要とされるのであろうか。こうした改革を実施するのは政府自体であることから、どのような政治経済学的インプリケーションがあるのか。
- (5) 1990年代の政策改革の経験、さらには政府改革と制度構築に関し、ラテンアメリカの主要国間でどのような相違が存在するのか。

残念ながら、これまでわが国においては、ラテンアメリカ諸国の政策改革に関する以上の問題を包括的に論じた研究は存在しない。本書は、このようなラテンアメリカ諸国の政策改革にまつわる諸問題を理解するための試論的な研究であり、上記の課題に関する理論

的な分析を行なうとともに、とくにアルゼンチンとチリの2カ国の比較による詳細な実証的分析を行うものである。

両国は、ラテンアメリカ諸国のなかでも、徹底した経済改革に取り組んだことで知られている。Stallings and Peres (2000)は、両国をブラジルなどのコーシャス・リフォーマーと対比し、アグレッシブ・リフォーマーに分類している¹。両国とも、かつてハイパーインフレに見舞われ、かつ債務危機にも見舞われた。かつて、両国は多くの共通点を有していたが、最近の経済状況は対照的である。1998年にラテンアメリカにおける改革推進国のモデルとまで言われたアルゼンチンは、2001年末には通貨危機におちいり、対外債務の支払いを中止せざるを得なくなり、その後約10ヶ月を経た今日もなおIMFとの合意にいたらず、経済回復への見通しは立っていない。一方チリは、80年代半ばから、約15年間の高成長を実現し、近年成長率は低下してきているとはいえ、アルゼンチンの近隣諸国のなかでは、唯一経済のファンダメンタルズが良好な国となっている。これに対し、ウルグアイ、パラグアイにはアルゼンチン危機が強く影響し、また、ブラジルも大統領選挙に関わる政治の先行きに対する不安もあって、通貨レアルの大幅切り下げが進み、これらの3国はいずれもIMFの支援を余儀なくされた。

こうした、アルゼンチンとチリの両国の明暗を分けた要因は何であったのか。われわれは、このことを明らかにすることにより、本書の課題により確実に迫ることが出来るのではないかと考えている。アルゼンチン、チリの行なった改革は、市場が十分に機能するための制度構築を可能にしたのか、または、しなかったのか。そして、それがどのように改革後の成長の持続を可能にしたのか、または、しなかったのか。その際に、政府はどのような役割を担ったのか。われわれの研究は、ラテンアメリカ全体に関わる理論的、実証的分析を行った上で、両国をこのような観点から比較することにより、本書が目指す課題に迫るものである。

今日、徹底した改革にもかかわらず経済が破綻し、危機に陥ったアルゼンチンの事例から、われわれは何を学ぶべきであろうか。アグレッシブ・リフォーマーとしてのアルゼンチンについて、その改革と危機に関する本格的な総括が必要である。一方、チリについては、チリ・モデルという言葉が広く使われるほど、その改革と持続的成長は、高く評価されている。こうしたチリ成功の要因は何であろうか。また、今日までのチリ・モデルの成功は、今後も続くのであろうか。他方、チリ・モデルもやがて壁にぶつかり、成長率が低下せざるを得ないという、いわばチリ・モデルの限界を唱える説もある。チリに関するこのような論争は、既にチリの内外で盛んに行われている。しかし、わが国ではそうした関心は少ない。

本研究は、科学研究費補助金「ラテンアメリカにおける第二世代改革に関する政治経済学的研究」（課題番号13630057、2001年から2003年）のメンバーであり、本研究所の「ラテンアメリカ政治経済研究部会」のメンバーでもある西島、細野、松下の3人が分担することにより、ラテンアメリカの政策改革に関する基本的理解と理論的研究を行い、さらにアルゼンチン、チリの両国の比較研究を行った成果である。度重なる議論によって、アル

¹ Barbara Stallings and Wilson Peres, *Growth, Employment, and Equity: The Impact of the Economic Reforms in Latin America and the Caribbean*, ECLAC/Brookings Institution Press, 2000.

ゼンチンの今日の危機に関するケーススタディを総合的に行なうことが出来たと考えている。また、チリについては、今日のチリを代表する4人の学者を招待して、経済企画庁（当時）と本研究所の共催で国際研究ワークショップを開催（2000年12月18日）し、徹底した議論によってチリの成功の要因に迫ることが可能となった。本書のチリに関する最後の諸章は、このときに提出された論文である。

以下、第1章では、ラテンアメリカ諸国の現状と課題について議論し、第2章で市場を補完する政府と制度の機能と役割について理論的分析を行う²。第3章ではラテンアメリカの主要国の政策改革の経験と問題点を明らかにする。次いで、改革と政府と制度の関わりで典型的な問題を示した金融システムに焦点をあて、第4章で一般的な議論を行い³、第5章では金融システムと企業に焦点を当てて議論する。第6章からはアルゼンチンに関する事例研究で、第6章では通貨危機の発生メカニズムを検討し、第7章で政策改革の観点からアルゼンチンの通貨危機を再検討する。第8章はアルゼンチンの労働市場改革の問題点を分析する⁴。続く諸章はチリ的事例研究で、まず第9章ではアルゼンチンと比較しつつチリにおける改革の特徴を明らかにするとともに、「チリ・モデル」の意義について考察する。次いで、第10章でチリ経済の長期的観点からの特徴が議論され、第13章ではチリの貿易自由化についての経験と今後のパースペクティブが議論される。第12章ではチリの民営化に焦点を当てた議論がなされ、第13章では金融自由化と年金改革の経験と問題点が検討される。第14章はチリが極めて積極的に展開している2国間の自由貿易協定（FTA）について、その意義が検討される。

なお、第10章から第13章までのチリの研究者の諸章は日下部英紀氏（内閣府経済社会総合研究所）が訳出したものである。また、本書の校正には、神戸大学経済学研究科院生の稲葉哲君、国際協力研究科院生の葛城艶子さんにお手伝い頂いたが、心よりお礼申し上げたい。

最後に、本研究はこれまでに神戸大学経済経営研究所でなされた様々な研究を取り纏めたものであるが、ラテンアメリカの政策改革に関する体系的な研究として、不十分ながらもわが国で初めての試みである。どこまで所期の目的を果たしているかは、読者の批判を仰ぎたい。

平成14年10月30日

六甲台にて

編者 西島章次
細野昭雄

² 第1章、第2章は西島章次「ラテンアメリカにおける政府と制度の市場補完的役割」『海外投資研究所報』第24巻第10号（1998年11/12月）を改訂して収録したものである。

³ 第4章は西島章次「産業発展と金融システム—新経済自由主義下における課題—」小池洋一・堀坂浩太郎編『ラテンアメリカ新生産システム論—ポスト輸入代替工業化の挑戦』アジア経済研究所双書 No.499（1999年10月）を改定して収録したものである。

⁴ 第8章は松下「アルゼンチンにおける第二世代改革としての労働改革：ネオポピュリズム型改革の限界」『中南米における90年代の構造改革の成果と課題』（国際金融情報センター、2001年2月）の再録である。

目 次

はじめに

第1章 ラテンアメリカ経済の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・西島章次

はじめに

1. 通貨危機とその後のマクロ経済の安定化
2. 市場自由化の継続
3. 社会的公正の実現
4. 金融システムの健全化と発展
5. 国内貯蓄の増強

第2章 ラテンアメリカにおける政府と制度：理論的考察・・・・・・・・西島章次

はじめに

1. 政府と制度の役割
 - 1-1 政府の役割
 - 1-2 制度の役割
2. ラテンアメリカにおける政府の能力
 - 2-1 政治体制と政治制度
 - 2-2 官僚システムの質・能力
 - 2-3 政治過程：利益グループ間の対立
3. ラテンアメリカにおける制度の能力
4. 政府改革と制度構築

おわりに

第3章 ラテンアメリカにおける改革と制度の構築：

主要国の比較分析・・・・・・・・・・・・・・・・細野昭

雄

1. ラテンアメリカにおける 90 年代改革の主要国における特徴とその要因
2. 主要国における改革の進展の相違とその要因
3. 改革の遅れている分野の現状と改革の進まない要因
 - 3-1 税制改革と財政
 - 3-2 改革と金融市場、資本市場の発展
 - 3-3 労働市場の自由化と労働法制の改革
 - 3-4 司法制度改革
4. ラテンアメリカの政治経済・社会的特徴と政府及び制度の能力
 - 4-1 ラテンアメリカにおける市場の失敗
 - 4-2 ラテンアメリカの経済的特徴と改革及び制度の市場補完的役割
 - 4-3 改革及び制度の構築と政治経済学的インプリケーション

第4章 ラテンアメリカの金融システムと経済発展・・・・・・・・・・西島章次

はじめに

1. 金融システムの役割：理論的背景
2. ラテンアメリカの金融システムの特質
 - 2-1 金融深化の状況
 - 2-2 マクロ的ショックと金融システム不安
 - 2-3 金融システムの健全性の問題
3. 金融自由化と問題点
4. 資本市場発展の課題
5. 政策金融の限定性

おわりに

第5章 ラテンアメリカの金融システムと企業・・・・・・・・・・細野昭雄

1. 民間セクターが国内で調達可能な資金の規模とその背景
2. 90年代のラテンアメリカにおける金融システムと成長
3. 金融システムと新企業の創設
 - 3-1 スタートアップ段階
 - 3-2 初期発展段階
 - 3-3 金融深化と新企業の創設
 - 3-4 資金が不足する場合の新規創設企業の対応
4. 金融システムと既存の企業の拡大

第6章 アルゼンチンの通貨危機：発生のプロセスと今後の課題・・・・・・・・西島章次

はじめに

1. カレンシー・ボード制の功罪
2. 債務繰り延べ策
3. 2001年末から2002年初にかけての混乱
4. 今後の問題

おわりに

第7章 アルゼンチンの経済改革と通貨危機・・・・・・・・・・細野昭雄

1. アルゼンチンの経済改革の特徴
2. 徹底した対外自由化と民営化
3. 税制改革の遅れと財政赤字の拡大
4. 輸入の拡大と経常収支の悪化
5. 最も遅れた労働分野の改革
6. 金融システムの制約
7. カバロ経済相の新経済政策
8. 通貨危機後の混乱と対策
9. 変動為替制に移行後のアルゼンチン経済

第 8 章 アルゼンチンにおける第二世代改革としての労働改革：

ネオ・ポピュリズム型改革の限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・松下 洋

はじめに

1. メネムの労働改革政策の基本目標
2. 第一期大統領期（89－95）の労働政策
 - 2－1 インフレ対策の一環としての労働政策と労働運動の分断
 - 2－2 労働改革に向けて
3. 第二期大統領時代における労働改革の停滞
4. デラルア政権のもとでの労働改革

若干の結語

第 9 章 チリにおける改革・制度構築と経済発展・・・・・・・・・・・・・・・・細野昭雄

1. チリの経験と「チリモデル」
2. チリにおける経済改革の過程と特徴
 - 2－1 経済改革の過程
 - 2－2 チリにおける改革と「制度的革新」
3. 経済改革と制度構築の「チリモデル」
 - 3－1 税制改革と財政
 - 3－2 為替政策と経済安定化及び輸出競争力
 - 3－3 為替政策と短期資本移動に関する政策
 - 3－4 労働市場分野における改革
4. 経済発展戦略の「チリモデル」

第 10 章 チリにおける長期経済成長・・・・・・・・・・・・・・・・マヌエル・マルファン

はじめに

1. 歴史的背景
2. 1990 年代の経済パフォーマンス
3. ダイナミックな長期成長過程の要約

補論：1990 年代の主要な改革

第 11 章 チリにおける貿易自由化、発展、政策・・・・・・・・ロナルド・フィッシャー

はじめに

1. チリの自由化政策小史
2. 最近の貿易政策
 - 2－1 チリの貿易の歪み
 - 2－2 その他の国
3. 発展と天然資源
 - 3－1 サケ
 - 3－2 ワイン

3-3 ダンプ荷台

3-4 カレイ

3-5 アワビ

結論

第 12 章 チリの民営化と民間主導経済の構築・・・・・・・・・・・・・ロルフ・ルデルス

はじめに

1. 1973 年以降の経済改革

2. 経済成長のエンジンとしての政府の補完性と民間部門

2-1 政府の補完性の意味

2-2 民営化

2-3 政府の大きさと政府支出の配分

2-4 チリのプロジェクト評価制度

3. 成果と将来の課題

結び

第 13 章 チリにおける金融自由化と年金改革の進展・・・・・・・・・・・・・アンドラス・ウトフ

はじめに

1. 金融の自由化と規制

1-1 1976-1981 年：自由化への慎重なアプローチのための教訓

1-2 政策的インプリケーション：1990 年代における資本勘定自由化

1-3 最近の評価と教訓

2. チリの年金改革

2-1 改革の根拠

2-2 確定給付から確定拠出制度への移行時における政策ジレンマ

2-3 改革に対する評価

結論

第 14 章 チリにおける二国間自由貿易協定の意義・・・・・・・・・・・・・日下部英紀

1. はじめに

2. チリの対外開放政策小史

3. チリの関税体系

4. チリが自由貿易協定を締結する目的

5. 自由貿易協定締結政策を採用した背景

6. 外交政治からみた自由貿易協定－貿易と外交の関係の変化－

7. 協定相手国の選定

8. 主な協定の概要

9. チリの社会の特徴－協定に対する抵抗が比較的少ない一つの理由－

10. これまでのまとめと今後の課題

おわりに

執筆者紹介

西島章次	神戸大学経済経営研究所教授
細野昭雄	神戸大学経済経営研究所教授（平成 14 年 11 月 30 日まで） 在エルサルヴァドル大使
松下 洋	神戸大学国際協力研究科教授
Manuel Marfan	国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会研究員
Ronald Fischer	チリ大学産業工学部教授
Rolf J. Lüders	チリ・カトリック大学経済学部教授
Andras Uthoff	国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会研究員
日下部英紀	内閣府経済社会総合研究所情報研究交流部情報研究交流 官補佐